



## 2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252  
定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 2024年2月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,786	9.8	84	△29.9	94	△21.2	47	4.6
2022年11月期	4,357	12.7	120	101.4	120	97.7	45	58.4

(注) 包括利益 2023年11月期 49百万円 (7.1%) 2022年11月期 46百万円 (58.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	24.01	23.43	8.9	4.7	1.8
2022年11月期	22.35	21.72	8.3	7.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	2,274	551	24.3	278.78
2022年11月期	1,792	516	28.8	260.73

(参考) 自己資本 2023年11月期 551百万円 2022年11月期 516百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	234	△62	78	764
2022年11月期	177	△123	78	513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00	13	31.3	2.7
2023年11月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	15	33.3	3.0
2024年11月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00		30.0	

### 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,260	9.9	200	137.6	186	96.3	99	108.3	50.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年11月期	2,109,400株	2022年11月期	2,109,200株
2023年11月期	130,000株	2022年11月期	130,000株
2023年11月期	1,979,385株	2022年11月期	2,032,223株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	408	△8.3	73	△42.3	71	△44.8	17	△63.0
2022年11月期	445	12.9	127	44.4	130	43.0	46	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	8.76	8.55
2022年11月期	23.05	22.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年11月期	1,524	575	575	570	37.8	290.90	290.90	
2022年11月期	1,394	570	575	570	40.9	288.10	288.10	

(参考) 自己資本 2023年11月期 575百万円 2022年11月期 570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年12月1日から2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、各種行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進みつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、引き続き、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが加速しており、あらゆる産業において、企業の競争力強化のためのIT投資意欲は拡大していくことが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画<2023年11月期~2025年11月期>を策定し、IT技術を通じて多様性社会を元気にするウェルネスな仕組みを提供する『ITプラットフォームビルダー&プロバイダー』として、TECH企業へと変革を目指しております。着実で安定的な成長が見込まれるシステムインテグレーションサービスを経営基盤とし、DX市場の拡大を追い風にDXソリューションサービスの戦略的な拡大成長を推進しております。

当期において、2023年2月1日付けで有限会社ネット企画(2023年4月3日付けで株式会社ネットウィンクスに商号変更)を連結子会社化いたしました。同社がグループに加入することにより、当社グループの図面DXソリューションサービスとのシナジー効果を追求することで、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

また、2023年9月1日付けで連結子会社である株式会社エーピーエスを存続会社、当社孫会社である株式会社オレンジコンピュータを消滅会社とする吸収合併を行いました。経営資源を統合することにより、事業運営の合理化、営業力の強化、経営のさらなる効率化を図ることを目的としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、システムインテグレーションサービスにおいては、首都圏を中心に顧客からの受注が堅調に推移し、また新規顧客獲得による案件拡大も達成したことにより、売上高、利益ともに当初計画を上回る結果となった一方、DXソリューションサービスにおいては、図面DXソリューションの第4四半期(9月~11月)DynaCADキャンペーン販売実績が、建築業界の景気動向悪化を受けて予想を下回る結果となったこと、デジタルマーケティングのWisebook案件において受注は堅調に推移したものの、10月中旬以降に小規模案件の導入延伸や、大型案件の機能拡大による仕様取り纏め遅延に伴い納品が翌期にずれ込んだことなどにより、売上高は4,786,307千円(前期比9.8%増)となりました。また、足元の物価高騰を受けて当連結会計年度に実施した賃上げや賞与などの従業員還元及び人的資本への投資を実施した一方、新規顧客開拓による受注案件の拡大と、それに伴う要員の確保、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力したことで、売上総利益は1,061,551千円(同10.3%増)となりました。第1四半期連結累計期間に成約したM&A関連費用やのれん償却費の計上、営業・間接人員の増強による人件費の増加及び、広告宣伝等の販促費用の拡大等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は84,181千円(同29.9%減)となり、経常利益は94,740千円(同21.2%減)、また、法人税等調整額△24,106千円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は47,524千円(同4.6%増)となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントではありますが、主要サービス別の業績を以下に示します。

また、当連結会計年度の期首から、主要サービスのソリューションサービスをDXソリューションサービスに名称を変更し、DXソリューションサービスの各ソリューションをデジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの3つに統合、システムインテグレーションサービスの一部サービスをDXソリューションサービスのクラウドサービスに区分を変更して記載しており、同区分において前連結会計年度との比較分析を行っております。

#### (システムインテグレーションサービス)

首都圏を中心とする株式会社システムイオ、株式会社エーピーエスにおいては、公共分野(中央省庁向け運用案件)、金融分野(クレジット、独立法人向け開発)、エネルギー分野(ガス、電力向け開発)における既存顧客からの受注が堅調に推移したことに加え、GIGAスクール運用サポート業務のサービス領域拡大及び、新規顧客開拓による受注案件の拡大と、それに伴う要員の確保、受注単価アップや高利益率案件等へのシフトに注力したことにより、当初計画を上回る結果となりました。一方、西日本を中心とする株式会社NetValueにおいては、エンジニアの確保が難航したことによるリソース不足が補えず一部機会損失が発生いたしました。その結果、システムインテグレーションサービスの売上高は、4,140,515千円(前期比7.0%増)となりました。

#### (DXソリューションサービス)

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドソリューションの各種サービスを行っております。当期は、グループ加入した株式会社ネットウィンクスが手掛ける大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図などのCAD製図サービスが、図面DXソリューションを牽引して売上高が拡大、デジタルマーケティングは受注が拡大したものの一部案件の納期延伸が発生したことにより、売上高は645,792千円(前期比32.4%増)となりました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティングは、デジタルブックの制作・配信並びに、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービス、教育現場での電子教科書への対応及び、閲覧データ解析によるマーケティングツールとしても活用できる「Wisebook」のサービスを提供しております。当期は、展示会への出展やキャンペーンによる販売促進及びOEM提供等による販路拡大に注力した結果、顧客向けカスタマイズ案件のプライベートサーパーの受注は堅調に推移したものの、小規模案件の延伸や一部大型案件の納品が翌期にずれ込んだことにより、売上高は177,524千円(前期比7.1%増)となりました。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューションは、当連結会計年度の期首より、従来のCADソリューション(高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADである「DynaCAD」シリーズの開発・販売や自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス)、ドローンソリューション(ドローン操縦技術者講習等を実施するDrone International Association「DIA」)に加え、株式会社ネットウィングスが手掛けるビルやマンションの大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを統合いたしました。当期は、足場の仮設計画図などのCAD製図サービスが牽引して売上高が大幅に拡大した一方、建築業界における民間工事件数の減少、建設資材の高騰、人手不足等が設備投資の抑制につながり、DynaCADの10月～11月販売キャンペーンにおいても購入延期や案件規模の縮小が重なった結果、売上高は354,292千円(前期比62.6%増)となりました。

c. クラウドソリューション

クラウドソリューションは、当連結会計年度の期首より、従来の認証ソリューション(3D顔認証を始めとした生体認証機器の販売及びモバイル認証や非接触型ICカード入退管理システム、勤怠管理システムとの連携などによる総合クラウド認証サービス)及び、中小規模事業者向けシステムソリューション、自社クラウドサービスを利用したシステムサービスを統合いたしました。当期は、システム開発案件におけるインボイス及び電子帳簿法対応の追加開発などの案件増加により、売上高は113,976千円(前期比9.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,274,294千円となり、前連結会計年度末と比べて481,967千円の増加となりました。流動資産は1,633,068千円となり、前連結会計年度末と比べて301,967千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加253,231千円及び、受取手形、売掛金及び契約資産の増加57,750千円によるものであります。固定資産は632,728千円となり、前連結会計年度末と比べて180,071千円の増加となりました。これは主に顧客関連資産の増加103,481千円、のれんの増加40,728千円、ソフトウェア仮勘定の増加97,103千円及び、ソフトウェアの減少59,751千円によるものであります。

流動負債は957,738千円となり、前連結会計年度末と比べて264,707千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加44,559千円、未払費用の増加40,931千円、及び未払法人税等の増加32,863千円によるものであります。固定負債は764,740千円となり、前連結会計年度末と比べて181,478千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加166,729千円によるものであります。

純資産は551,815千円となり、前連結会計年度末と比べて35,780千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益47,524千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少13,854千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、764,479千円となり、前連結会計年度末と比べて250,731千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は234,720千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額101,495千円、減価償却費の計上額120,173千円による資金増加と、法人税等の支払額102,266千円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は62,730千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入118,187千円、投資有価証券の売却による収入38,481千円の資金増加、連結範囲の変更に伴う関係会社株式の取得による支出68,629千円、無形固定資産の取得による支出138,597千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は78,740千円となりました。これは主に、社債の発行による収入197,081千円、長期借入金の借入による収入100,000千円の資金増加と、社債の償還による支出220,000千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速に伴い、IT投資は今後も拡大していくものと予測しております。

このような経営環境の下、当社グループは、2022年12月にスタートした中期経営計画<2023年11月期~2025年11月期>の基本戦略に掲げるとおり、システムインテグレーションサービスを安定的な経営基盤として、人材育成と研究開発投資により、DXソリューションサービスの戦略的な拡大成長を実現し、ITプラットフォームビルダー&プロバイダーとしての成長を目指してまいります。

システムインテグレーションサービスにおいては、引き続き堅調な受注が見込まれる「公共」「金融」「エネルギー」分野のニーズを背景に、人材の確保、キャリア採用、高度技術者の育成を推進するとともに、パートナー企業との連携強化及びグループ企業による共同提案、共同開発などのシナジー効果を高め、高付加価値ビジネスへの変革を積極的に推進してまいります。

DXソリューションサービスにおいては、当社グループの自社商材である「Wisebook」及び「DynaCAD」の高利益率ビジネスへの選択と集中を強化し、販路拡大の積極的な投資と新たな製品の研究開発に取り組み、ユーザ視点の使いやすいソフトウェア・クラウドサービスを提供することで中小規模事業者向けDX推進を支援し、更なる受注拡大と収益力向上を目指しております。

このような状況を踏まえ、次期連結業績の見通しにつきましては、売上高5,260百万円(前期比9.9%増)、営業利益200百万円(前期比137.6%増)、経常利益186百万円(前期比96.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円(前期比108.3%増)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%以上を目安に安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針及び連結業績を鑑み、1株当たり8円とさせていただきます。内部留保資金につきましては、自社商材の研究開発、従業員の採用・育成の強化等に活用してまいります。

次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間15円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、当面は日本基準を採用することとしております。

今後に向けては、当社グループの海外事業の展開及び国内外の諸情勢等を考慮の上、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	513,748	766,979
受取手形、売掛金及び契約資産	760,858	818,608
商品	8,204	6,211
その他	49,276	42,304
貸倒引当金	△986	△1,036
流動資産合計	1,331,101	1,633,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	6,459
減価償却累計額	—	△3,552
建物（純額）	—	2,906
建物附属設備	81,614	87,340
減価償却累計額	△24,517	△30,622
建物附属設備（純額）	57,097	56,717
車両運搬具	—	2,253
減価償却累計額	—	△2,253
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	36,905	47,785
減価償却累計額	△14,745	△28,809
工具、器具及び備品（純額）	22,159	18,976
土地	—	184
有形固定資産合計	79,256	78,785
無形固定資産		
ソフトウェア	146,457	86,706
ソフトウェア仮勘定	33,970	131,073
のれん	22,165	62,894
顧客関連資産	—	103,481
無形固定資産合計	202,593	384,156
投資その他の資産		
投資有価証券	13,341	16,365
敷金	101,030	99,158
繰延税金資産	34,438	27,444
その他	30,364	35,186
貸倒引当金	△8,368	△8,368
投資その他の資産合計	170,806	169,786
固定資産合計	452,656	632,728
繰延資産		
社債発行費	8,568	8,497
繰延資産合計	8,568	8,497
資産合計	1,792,327	2,274,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	189,996	205,308
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	49,476	94,035
1年内償還予定の社債	190,000	210,000
未払費用	115,128	156,060
未払法人税等	9,285	42,149
その他	139,143	150,184
流動負債合計	693,030	957,738
固定負債		
社債	460,000	465,000
長期借入金	123,262	289,991
繰延税金負債	—	9,749
固定負債合計	583,262	764,740
負債合計	1,276,292	1,722,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,430	291,450
新株式申込証拠金	40	—
資本剰余金	106,310	106,330
利益剰余金	206,439	240,109
自己株式	△92,450	△92,450
株主資本合計	511,769	545,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,264	6,375
その他の包括利益累計額合計	4,264	6,375
純資産合計	516,034	551,815
負債純資産合計	1,792,327	2,274,294



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,357,363	4,786,307
売上原価	3,395,256	3,724,756
売上総利益	962,107	1,061,551
販売費及び一般管理費	841,982	977,369
営業利益	120,124	84,181
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	1,102	1,144
解約返戻金	—	5,632
助成金収入	5,926	6,674
受取保険金	—	5,710
その他	2,116	2,163
営業外収益合計	9,154	21,338
営業外費用		
支払利息	5,206	7,274
社債発行費償却	2,499	2,990
支払手数料	228	243
その他	1,153	270
営業外費用合計	9,088	10,779
経常利益	120,190	94,740
特別利益		
国庫補助金受贈益	4,500	—
段階取得に係る差益	3,360	—
投資有価証券売却益	—	7,058
特別利益合計	7,860	7,058
特別損失		
固定資産除却損	5,460	—
固定資産圧縮損	4,500	—
減損損失	11,448	304
子会社本社移転費用	2,890	—
特別損失合計	24,299	304
税金等調整前当期純利益	103,751	101,495
法人税、住民税及び事業税	18,969	78,078
法人税等調整額	39,365	△24,106
法人税等合計	58,335	53,971
当期純利益	45,416	47,524
親会社株主に帰属する当期純利益	45,416	47,524

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	45,416	47,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	2,111
その他の包括利益合計	924	2,111
包括利益	46,340	49,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,340	49,635
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	286,710	120	101,590	182,551
会計方針の変更による累積的影響額				△7,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,710	120	101,590	175,402
当期変動額				
新株の発行	4,720	△9,440	4,720	
新株式申込証拠金の払込		9,360		
剰余金の配当				△14,378
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				45,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,720	△80	4,720	31,038
当期末残高	291,430	40	106,310	206,439

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高		570,971	3,339	3,339	574,311
会計方針の変更による累積的影響額		△7,149			△7,149
会計方針の変更を反映した当期首残高		563,822	3,339	3,339	567,162
当期変動額					
新株の発行					
新株式申込証拠金の払込		9,360			9,360
剰余金の配当		△14,378			△14,378
自己株式の取得	△92,450	△92,450			△92,450
親会社株主に帰属する当期純利益		45,416			45,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			924	924	924
当期変動額合計	△92,450	△52,052	924	924	△51,127
当期末残高	△92,450	511,769	4,264	4,264	516,034

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	291,430	40	106,310	206,439
当期変動額				
新株の発行	20	△40	20	
新株式申込証拠金の払込				
剰余金の配当				△13,854
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				47,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	20	△40	20	33,669
当期末残高	291,450	—	106,330	240,109

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△92,450	511,769	4,264	4,264	516,034
当期変動額					
新株の発行					—
新株式申込証拠金の払込					—
剰余金の配当		△13,854			△13,854
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益		47,524			47,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,111	2,111	2,111
当期変動額合計	—	33,669	2,111	2,111	35,780
当期末残高	△92,450	545,439	6,375	6,375	551,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	103,751	101,495
減価償却費	98,185	120,173
のれん償却額	18,184	27,106
社債発行費償却	2,499	2,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74	△638
受取利息及び受取配当金	△1,111	△1,157
支払利息	3,842	5,285
受取保険金	—	△5,710
社債利息	1,363	1,989
国庫補助金受贈益	△4,500	—
固定資産圧縮損	4,500	—
減損損失	11,448	304
子会社本社移転費用	2,890	—
固定資産除売却損益(△は益)	5,460	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,058
売上債権の増減額(△は増加)	△56,254	△13,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,793	7,554
棚卸資産の増減額(△は増加)	△586	2,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,406	15,311
その他	21,035	33,223
小計	208,173	289,306
利息及び配当金の受取額	1,110	1,156
利息の支払額	△4,836	△7,679
国庫補助金の受取額	4,500	—
保険金の受取額	—	5,710
保険解約返戻金の受取額	—	31,680
法人税等の支払額	△31,568	△102,266
法人税等の還付額	—	16,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,379	234,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付けによる支出	—	△2,300
短期貸付金の回収による収入	2,006	267
有形固定資産の取得による支出	△82,088	△9,381
有形固定資産の売却による収入	—	118,187
無形固定資産の取得による支出	△92,415	△138,597
投資有価証券の売却による収入	—	38,481
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の取得による収入	35,279	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△68,629
その他投資活動による支出	△5,792	△1,024
その他投資活動による収入	19,915	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,094	△62,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△73,436	△84,526
社債の発行による収入	393,863	197,081
社債の償還による支出	△150,000	△220,000
配当金の支払額	△14,338	△13,814
新株式申込証拠金の払込による収入	9,360	—
自己株式の取得による支出	△87,274	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,174	78,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,459	250,731
現金及び現金同等物の期首残高	381,288	513,748
現金及び現金同等物の期末残高	513,748	764,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	703,619	情報サービス事業
株式会社日立社会情報サービス	595,083	情報サービス事業

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立社会情報サービス	637,012	情報サービス事業
富士通株式会社	554,743	情報サービス事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	260円73銭	278円78銭
1株当たり当期純利益	22円35銭	24円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円72銭	23円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,416	47,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	45,416	47,524
普通株式の期中平均株式数(株)	2,032,223	1,979,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,470	48,685
(うち新株予約権(株))	(58,470)	(48,685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。